

原発を続ける限り 電気代は下がらない

■ 使用済み核燃料に課税

■ 使用済み燃料を 巡る課税	大間町、むつ市、 東通村、六ヶ所村	計15億円※
	柏崎市	5.7億円
	東海村	6千万円※
	玄海町	4億円 (17年度以降予定)
	薩摩川内市	3.9億円
	福井県	16年11月開始を表明
	女川町	検討中

(図は朝日新聞6月24日付けから)

上記の図のとおり東京電力福島第一原発事故後、原発から出る使用済み核燃料に対して立地自治体が独自の課税を強めています。福井でも6月24日、原発内に冷却期間の5年を超えて保管される使用済み核燃料と廃炉作業に入った原子炉にも、新たに核燃料税を課す条例案を可決しました。福井県は総務相の同意を得て、11月の施行を目指しています。当然、電気代に影響します。

関電は値上げの理由を原発が稼働せず燃料代がかさむとしています



2016年7月8日

STOP 原子力★関電包囲行動

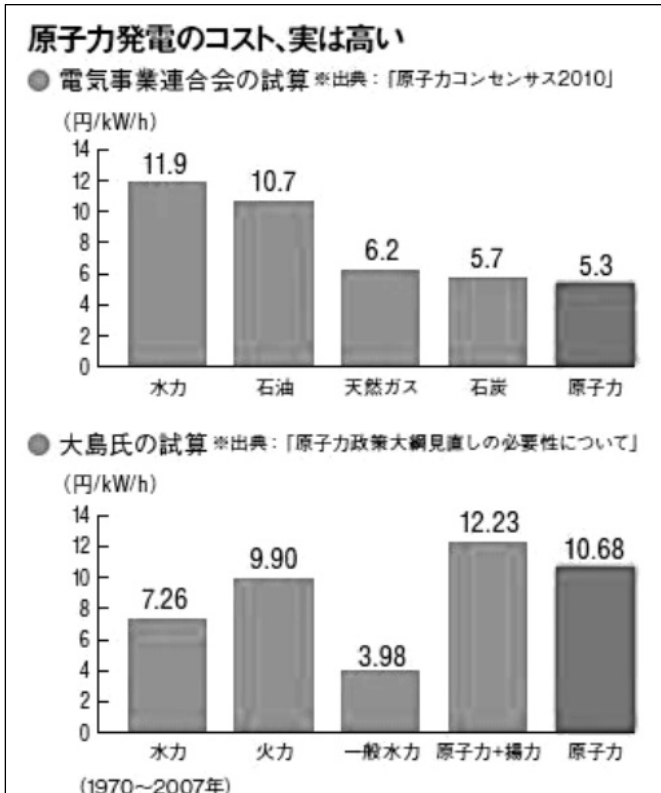
ブログ：<http://stop-kanden.seesaa.net/>

連絡先：東大阪市源氏が丘16-10 源氏が丘教会気付

が、これからは、原発が動けば動くほど使用済み核燃料が増えるので、原発が稼働すれば電気代が安くなるという理屈は通じません。

立地自治体が使用済み核燃料に課税するのは、使用済み核燃料の貯蔵地になるのが嫌だという理由もあります。ほんとうに原発は「トイレのないマンション」なのです。

■もともと原発のコストが一番高い



国や電力会社が原発の電気が一番安いと言っているのは、発電のみのコストです。2010年の資料で見ると原子力5.3円/Kwですが開発や立地に投入される国の財政支出などを合わせると実際のコストは火力や水力より高くなります。そして夜間は電気需要量が減るけれども、原発を止めるわけにいかないの

で、電力が余ります。その電気を消費するために揚力発電というものを行います。この費用も含めると原発は12.23円/Kwとなり、さらに高くなります。そしてこの金額には事故対応の費用は含まれていません。

各電力会社総会 反原発株主の提案否決

原発を動かしても、いいことは一つもありません。

6月28日に関西電力はもとより全国の電力会社の総会が行われました。各会場前では原発に反対の人々が、マイクやピウなどで原発をやめよう訴え、会場内では反原発株主が原発から抜け出すための提案を行いました、すべて否決されました。

関西電力総会（2016年6月28日
神戸ワールド記念ホール前）



関西では、報告に対する質疑応答で、筆頭株主（9%）の大阪市からも、「再生可能エネルギーに変えていくべきだ。」との質問が出ましたが、質問時間を過ぎると森会長が止める一幕

がありました。

その後、議案の審議に移り株主提案22本の説明も行われました。そのうちの一つ、大阪市代理人の河合弁護士は、「あなた方は再稼働が必要と繰り返しているが、福島事故の恐ろしさ、深刻さに言及しない。首都圏を含む250キロ圏内が壊滅したかもしれない。原発は国を滅ぼすかもしれない、そういう恐ろしいものなんだと（経営陣は）考えない。あなた方は亡国の経営をしている」「関電だけが栄えていいのか。あなた方は今だけ、金だけ、自分だけ（よければいい）。」「原発が一つでも過酷事故を起こせば琵琶湖がやられる。琵琶湖の水を飲んでいる人が1500万人いる、その水源地をやれらる、それでいいんですか」と迫りました。すると森会長が「説明時間を守ってください」と注意。河合弁護士が「時間を守る前に命を守りましょう」とやりかえしました。

議案提案が終わったあとも一般株主の質問が続きましたが、森会長



九州電力総会 会場前で原発反対を訴える人々（西日本新聞経済電子版から）

は質問を打ち切り、採決に移りました。会社提案の2議案を原案通り可決、株主提案の2議案はすべて否決しました。総会は午後1時52分で終了。時間時間という割には、昨年（4時間24分）より約30分短かったのです。

川内原発をもつ九州電力も反原発議案を否決し、瓜生道明社長は6月28日、玄海原発3、4号機（佐賀県玄海町）について「2016

関電は原子力をけん引する 新社長 岩根茂樹

年度内には動かしたい」との意向を示しました。

四国電力総会でも、伊方原発の近くを通る活断層「中央構造線断層帯」への懸念が消えないなか、「再稼働反対」「脱原発を」の株主提案は今年も全て否決されました。大阪市の株主総会後の取締役会で岩根^{しげき}茂樹氏が社長に選任されました。岩根氏の前身は原子力保全改革推進室長です。6月28日、大阪市内での会見で「国は（原子力の）国の役割、民間の役割を議論している。民間では関西電力が先頭に立って担っていきたい」と語り、日本の原子力をけん引する意欲を示しました。

使用済み核燃料の中間貯蔵施設の立地地域探しについては、「福井県外で立地すべきだ。電力の供給区域内外を問わず、あらゆる可能性を検討していく」としました。「（原発の）本格運転が実現すれば電気料金を値下げしたい」と従来の社の方針を堅持。

しかし、使用済み核燃料の中間貯蔵施設の立地地域探しについては難航しているうえ、用地の買収などに巨額の資金が必要です。運転す

ればするほど金がかかるのに電気代が安くなると思えません。

関電はいいかげんに、ウソをつくのをやめるべきです

※総会記事については産経新聞webを参照